

今後の経済財政運営について

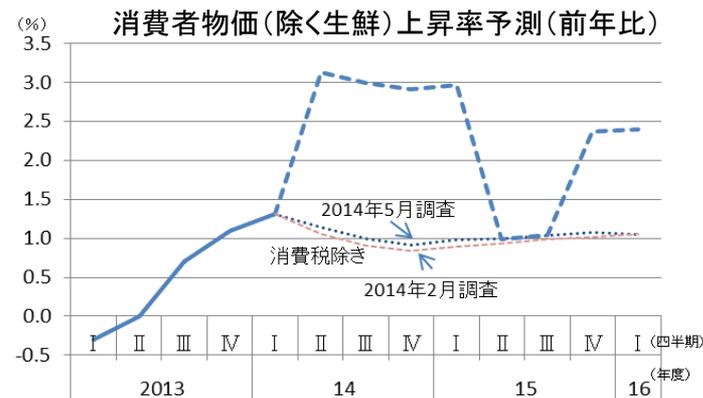
(金融物価集中審議説明資料)

平成26年5月15日

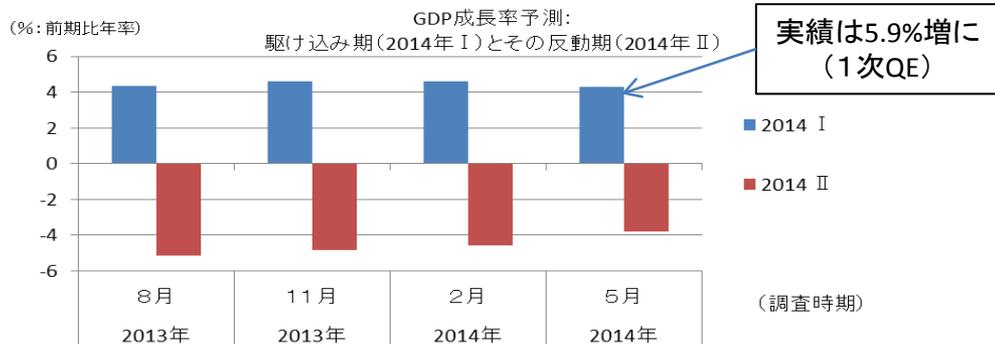
伊藤 元重
小林 喜光
佐々木 則夫
高橋 進

1. 民間の経済予測

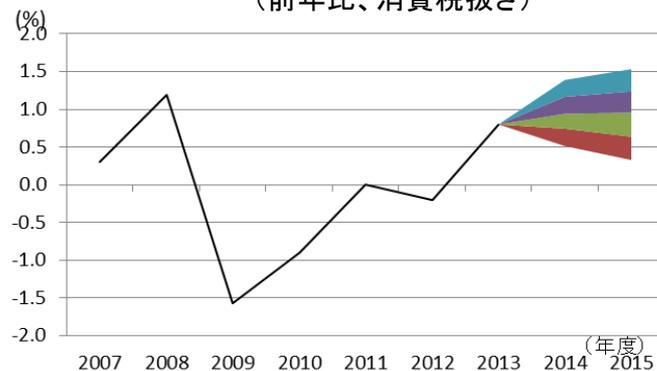
- 民間エコノミストの4月末～5月頭時点での予測によると、4-6月期の反動減の後、7-9月期には成長経路に戻るとの見方は大きく変わっていないが、引き続き注視する必要。
- 物価上昇率についても、2015年度にかけて1%程度(消費税除く)との見方は変わっていない。



駆け込み需要予測(1兆円程度)は大きく変わらず、反動予測はやや縮小



消費者物価(除く生鮮)上昇率予測ファンチャート(前年比、消費税抜き)



(参考)各機関予測(【 】内は3か月前比)

- 民間予測(ESPフォーキャスト)
- 政府経済見通し・中長期試算
- 日本銀行

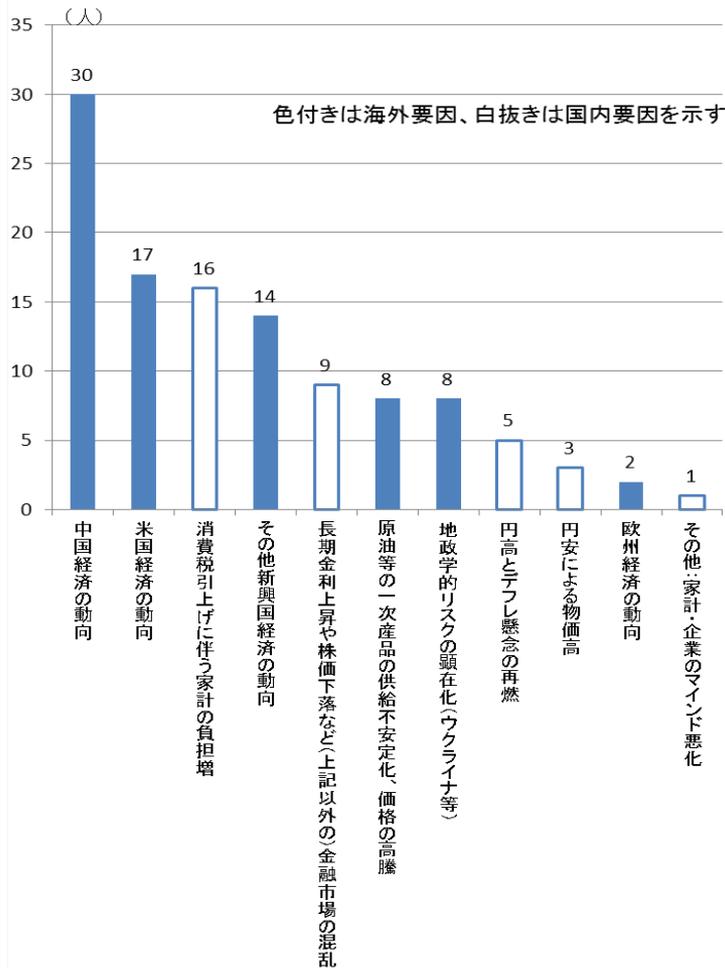
	実質成長率		
	2014年度	2015年度	2016年度
民間予測(ESPフォーキャスト)	0.7%[-0.1]	1.3%[-0.1]	
政府経済見通し・中長期試算	1.4%	1.7%	1.8%
日本銀行	1.1%[-0.3]	1.5%【0.0】	1.3%

	CPI上昇率(消費税率引上げ分除き)		
	2014年度	2015年度	2016年度
民間予測(ESPフォーキャスト)	1.0%【+0.1】	1.1%【+0.1】	
政府経済見通し・中長期試算	1.2%	1.9%	2.1%
日本銀行	1.3%【0.0】	1.9%【0.0】	2.1%

2. 民間予測のリスク評価

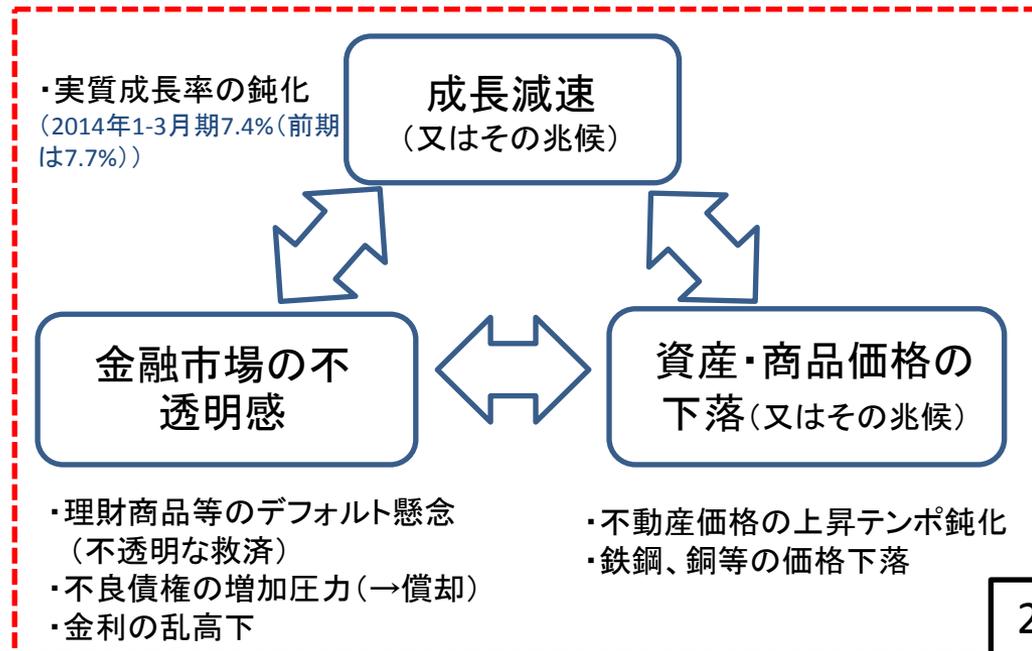
- 今後1年以内に景気が山を越す確率は24%(3か月前より若干低下)と、先行きについて安定した見方が大勢。
- 景気の転換をもたらす可能性がある要因としては、消費税引き上げに伴う家計の負担増などの国内要因よりも、中国経済をはじめとした海外要因が多く指摘されている。
- 中国経済については、成長の減速、金融市場の不透明感、資産・商品価格の下落等が懸念されている。

今後1年以内に景気の転換点(山)をもたらす
 主な要因として考えられるもの(40人からの複数回答可)



中国経済の現状と課題

- 金融市場の改革、金融リスク管理強化など構造改革に取り組みつつ、安定的な成長に向けた経済運営が必要。
- 成長減速の下、金融市場の不透明感、資産・商品価格下落などから、大きくマーケットが反応するリスクも

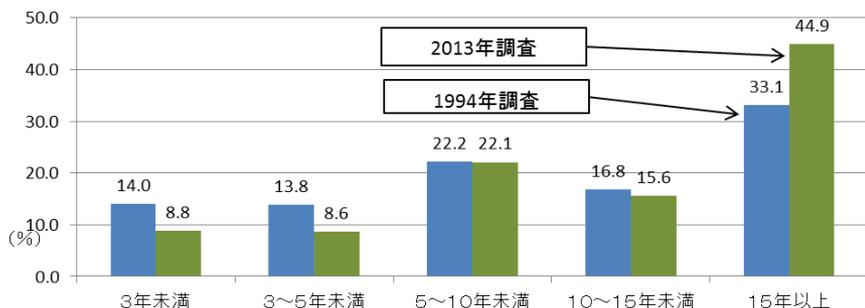


3. マクロ経済状況に応じた適切な政策対応

- この1年で需給ギャップは引き締まり、それが物価や賃金上昇につながりつつある。こうした経済状況の下、経済の好循環を実現するためには、以下の取組が重要。
 - 労働力不足が顕在化しつつある中、女性、若者、高齢者、外国人の活躍を一層進めるための環境整備、企業の事業構造転換や優秀な人材の確保・育成による生産性向上を促すための労働市場改革の加速
 - 国内設備は高年齢化してきたが、足元の企業の設備過剰感もほぼゼロになりつつある。今後、海外で生産増強に向けた投資の拡大が見込まれる中、国内では最先端の研究開発投資や付加価値を高めるICT・省エネ・新エネ関連の投資の促進が重要
- エネルギー輸入価格上昇などにより貿易収支が赤字化する一方、所得収支の黒字は拡大傾向。省エネをはじめとするエネルギー制約への対応とともに、グローバル化の下での最適な資源配分の促進を通じてGNIを拡大すべき

資本ストックのビンテージ

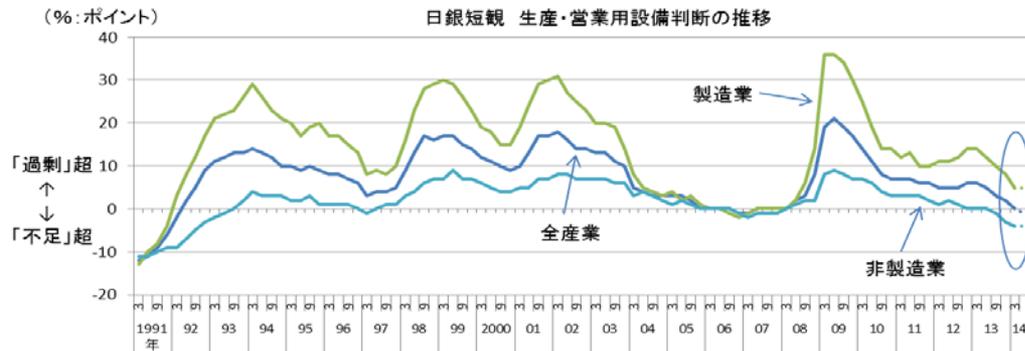
～近年の投資低迷で新規設備が減少、15年以上の高齢設備が増加～



(備考) 経済産業省産業機械課「生産設備保有期間等に関するアンケート調査」より作成。工作機械等金属加工に用いられる生産設備について比較したもの。1994年は統計調査、2013年調査はアンケート調査であり調査範囲が異なることなどに留意が必要。

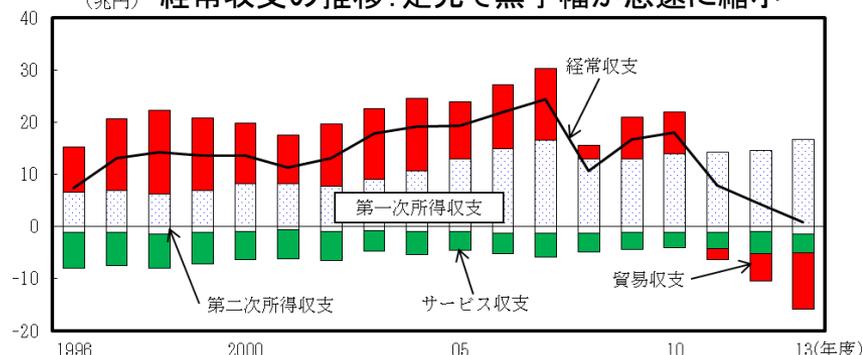
設備過剰感は足元でほぼゼロに

日銀短観 生産・営業用設備判断の推移

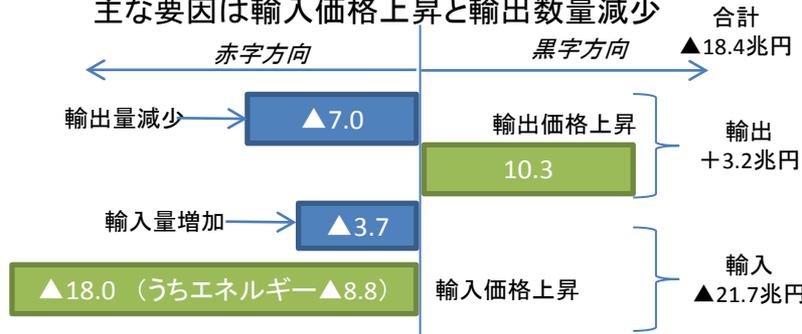


(備考) 日本銀行「日銀短観」より作成

経常収支の推移: 足元で黒字幅が急速に縮小



2010年度から2013年度にかけての貿易収支赤字化の 主な要因は輸入価格上昇と輸出数量減少



(数字は2010年度から2013年度にかけての変化: 兆円)

(備考) 財務省「国際収支状況」「貿易統計」により作成。第一次所得収支は、直接投資収益、証券投資収益等を指し、第二次所得収支は、無償資金協力等を指す。